



常陸太田市

議会だより

127

平成24年2月25日

HITACHIOTA

発行 常陸太田市議会

●責任者 議長 茅根 猛

●編集 広報委員会

常陸太田市金井町3690番地

●電話 0294(72)3111(代) FAX 0294(73)1119



消防出初式（1月7日）

消防職団員828人・消防車両55台による消防パレードにつき、常陸太田市民交流センター駐車場において分列行進・消防自動車による放水が行われました。その後式典会場において消防団員功労表彰が行われました。

新春にあたり、市民の皆様方のご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。

常陸太田市議会議員一同

平成23年 第5回臨時会・第6回定例会 開催

主な内容

議会改革の推進について	2 ~ 3	一般質問	7 ~ 10
第5回臨時会・第6回定例会提案理由説明 ...	4	常任委員会の審査から	11
12月定例会 議案賛否一覧	4 ~ 5	議会運営委員会・議会日誌・編集後記	12
議案質疑・請願・陳情	6		

議会活性化と市民参加

見える議会へ



常陸太田市議会では、分権時代における今後の市議会運営のあり方が問われる中、これまで議会インターネット中継の実施など、市民に開かれた議会の運営に努めてきました。

更に、政策形成機能の充実と機能の発揮、市民の負託に的確に応える事を目指した議会活性化を図るため、平成22年12月定例会において議会活性化特別委員会を設置しました。

これまで18回にわたり協議を行い、決定された事項から順次実施し、第6回市議会定例会において委員会活動経過の中間報告を行いました。

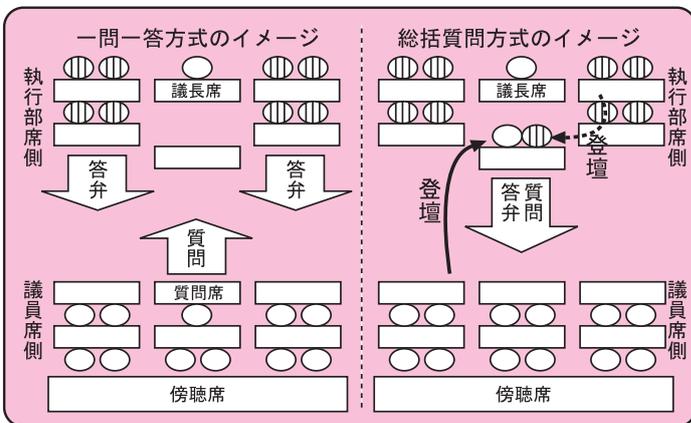
わかりやすい審議方法を採用

一問一答方式・質問答弁の対面方式を導入

これまで行ってきた、全ての質問項目を一括して質問し、次に執行部が一括して答弁、答弁に理解できな

い点に対して登壇して再質問を行う総括質問方式から、再質問を、質問席から一問ずつ行い、質問・答弁を繰り返す一問一答方式、さらに、質問者と答弁者が相対する対面方式により一般質問を行います。これにより論点が整理され、審議を十分に深める事ができ、傍聴者にもわかりやすい審議となります。

平成24年6月定例会から試行的に実施し、その結果を検証し本実施へ移行します。



傍聴者に一般質問資料を配布

よりわかりやすい一般質問を目指するため、定例会一般質問傍聴者に対し、質問者ごとの細部質問項目を記載した一覧表を配布します。

平成23年12月定例会から実施



常任委員会等を活性化するために

常任委員会・特別委員会の充実を図る

審査・議論の充実をより深めるた



各常任委員会が受け持つ事務について先進地の調査を行う所管事務調査の様子

め、現在2日間で行なわれている定例会中の常任委員会(3委員会)を、3日間開催(1日1委員会)とします。同じく、予算・決算特別委員会については開催日前に特別委員会全員協議会を開催します。

さらに、将来を展望した政策樹立機能の充実を図るため、委員会の年間活動計画を作成、テーマ課題の設定を行い、議員提案による政策や条例の制定・改正に向けた研究討議を行います。

また、管内・先進地視察など調査活動について、調査後の検証・精査の充実を図り、委員会としての見解、参考となる施策の提言を目指します。

開かれた議会を推進するために

議会広報の充実を図る

議会広報の充実を図るため、議会だより編集委員会を、議会の広報・広聴に関することを所管する広報委員会に改めました。今後、広報委員会を中心に議会情報の発信を強化します。

議会だよりについては、議員の議案に対する賛否一覧の掲載や、掲載記事の充実、レイアウトの変更など、読みやすい紙面づくりを行っています。(本号から実施)

さらに、議会・行政用語の見直しと、解釈があいまいな外来語には補足説明をつけるなど、傍聴者・市民にわかりやすい用語を使用します。

市民アンケート調査を実施

市民の議会に対する意向や意見・要望を調査、市民にわかりやすく開かれた議会づくり、市民の声に応えられる議会へと改革を図るため、アンケート調査を実施します。

下記市民アンケート協力をお願いをご覧ください。

議会報告会・夜間休日議会の開催を検討

今後、より開かれた議会を推進するため、議会の活動状況を市民にお知らせする議会報告会の開催、更に夜間休日の議会開催を検討します。

議会関連予算の適正化

政務調査費の取り扱いの適正化

議員の資質向上を目的に、議員の調査研究に必要な経費の一部を交付する政務調査費について、支出規程を見直し、詳細な運用指針を定め、更なる取り扱いの厳正・適正化に努める事としました。

所管事務調査費を減額

常任委員会が行う所管事務調査を、過去の実績、県内市議会の実態を勘案し、平成23年度実施分から減額して行つ事としました。

市議会では、今後も引き続き、議会活性化のための課題に対し、市民の負託に答えるべく検討を重ねていきます。

市民アンケート調査協力をお願い

常陸太田市議会では、市民にわかりやすく開かれた議会づくり、市民に応えられる議会の改革を図るため、市民の皆様のご意見を聴かせていただきたく、アンケート調査を実施することとしました。ご協力をよろしくお願いたします。



- ・実施時期 平成24年4月発送、5月回収
- ・調査対象 20歳以上の有権者を対象に、地区別、年齢別、男女別の階層抽出法により、2,300人に対し、郵送により実施します。

第五回臨時会・第六回定例会

提案理由説明（要旨）



第5回臨時会の提出議案は、専決処分承認を求めるとして1件、条例等の一部改正について1件、合わせて2件でございます。専決処分の承認については、台風15号による被災箇所の復旧等への予算措置として1億7358万7千円を追加。条例の一部改正については、人事院勧告に準じた市職員の給与に関する条例等の一部改正であります。第6回定例会の提出議案は、条例の制定2件、条例の全部改正1件、条例の一部改正3件、指定

管理者の指定について1件、平成23年度各会計補正予算9件、合わせて16件でございます。主な議案として、一般会計補正予算については、震災に伴う復旧、復興の経費として、被災者に対する災害援護資金貸付金の追加、交流センターふじの工事費、放射線測定機器の購入費、台風15号に伴う災害復旧費、イノシシの捕獲に対する補助金と捕獲わなの購入助成金などを計上するものです。なお、今会期中に人事案件6件を追加提案する予定でございます。

第五回臨時会・第六回定例会 議案賛否一覽

全員賛成で可決した議案

《第五回臨時会》		議案名	付託委員会	議決結果
報告第27号	専決処分の承認を求めるとして（平成23年度常陸太田市一般会計補正予算（第5号））	本 会 議	原案承認	
《第六回定例会》				
報告第86号	常陸太田市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定について	総務委員会	原案可決	
報告第87号	常陸太田市職員の修学部分休業に関する条例の制定について	総務委員会	原案可決	
議案第88号	常陸太田市土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積の規制に関する条例の全部改正について	文教民生委員会	原案可決	
議案第89号	常陸太田市駐車場設置及び管理に関する条例の一部改正について	総務委員会	原案可決	
議案第90号	常陸太田市立小中学校設置条例の一部改正について	文教民生委員会	原案可決	
議案第92号	常陸太田市公の施設に係る指定管理者の指定について	文教民生委員会	原案可決	
議案第93号	平成23年度常陸太田市一般会計補正予算（第6号）について	総務委員会	原案可決	
議案第94号	平成23年度常陸太田市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について	文教民生委員会	原案可決	
議案第95号	平成23年度常陸太田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について	文教民生委員会	原案可決	

請願・陳情

件名	提出者	結果
請願第4号 「東海第2原発の廃炉を求める意見書」採択を求める請願書	茨城県常陸太田市馬場町60-1 新日本婦人の会 常陸太田班 班長 田所 みや子 【紹介議員 宇野 隆子】	不採択
陳情第4号 地球社会建設決議陳情書	神奈川県横浜市中区本郷町3-287 荒木 實	報告
陳情第5号 「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書提出を求める陳情	茨城県取手市桑原512-1 大橋 幸雄 外26名	報告
陳情第6号 安全・安心な国民生活実現のため、防災・生活関連予算の拡充と国土交通省の出先機関の存続を求める陳情書	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館 国土交通省管理職ユニオン 関東支部 委員長 中川 順次	報告
陳情第7号 「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択を求める陳情	茨城県常陸太田市下河合町5-5 生活クラブ生協ひたちなか支部 稲川 とき江 外59名	報告
陳情第8号 公害防止に関する陳情	茨城県常陸太田市町屋町490-1 檜山 博 外20名	報告

議案質疑 (第6回定例会)

問 議案第86号常陸太田市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定について、公務の運営に支障がないことを条件として、在職期間が2年以上ある職員が大学等課程の履修と国際貢献活動のために休業する事を承認するものだが、本市において条例を制定する背景を伺いたい。

総務部長 大学等における修学や国際貢献活動を希望する常勤の職員に対し、職員の身分を保有したまま職務に従事しない事を認める休業制度は、平成19年の地方公務員法の改正により条例で定めることにより、できる事となった。

職員から、発展途上国の行政機関への貢献活動に参加できないかとの相談があり、これを機会に職員が自らスキルアップしようとする意欲や向上心を後押しする事により、職員の資質向上や能力開発をより一層

促進するために自己啓発等休業制度を導入するものである。

問 議案第88号常陸太田市土砂等による土地の埋立て、盛土及びびたい積の規制に関する条例の全部改正について、事業に用いる土砂等の土壌調査は発生場所が市内である場合は除くとした理由と、新たに設定した手数料について伺いたい。

市民生活部長 土壌調査で市内を除く理由は、市内で過去に化学工場等の立地による土壌の汚染がないと認められるためである。手数料の設定については、許可申請手数料、変更許可申請手数料とも県の手数料算出方法を参考に、許可事務に必要な書類審査、現地調査などの人件費や消耗品等の物件費を基礎として事業区域面積に応じた1件当たりの手数料を設定している。なお、近隣の市町村においても同様の方法により手数料を定めており、地域において規制にかかる事業主等の負担の公平性に配慮している。

一

般

質

問

平成23年第6回市議会定例会の一般質問では、8名の議員が登壇しました。

(次ページから掲載)

掲載内容は一般質問の一部を要約したものです。発言の詳細は議会ホームページ・市図書館で公開する会議録をご覧ください。

赤堀平二郎 議員

Q1 当市も、本年台風15号の影響により里川・渋江川合流地点に於いて広範囲に浸水・冠水が発生し、避難指定されている峰山中学校もあわや床上浸水、グラウンドの完全水没という事態を招いた。そこで渋江川の源地、延長、浸水面積、機上ポンプを設置する場合の費用、当日の防水活動について伺いたい。

A1 建設部長 渋江川は市内大平町駒米谷津溜811番地を水源とし、総延長7.3キロメートルとなつてゐる。浸水面積は幸久地区において約140ヘクタールであり、機場ポンプ設置の総事業費は受給者面積30ヘクタールで計画した場合約5億円で、このうちポンプ設置費用は約2億円である。

A2 教育長 今年度も9月実施の運動会において、厳しい

Q1 里川・渋江川合流地点の冠水問題について

Q2 運動会の実施時期について

Q1 建設部長 渋江川は市内大平町駒米谷津溜811番地を水源とし、総延長7.3キロメートルとなつてゐる。浸水面積は幸久地区において約140ヘクタールであり、機場ポンプ設置の総事業費は受給者面積30ヘクタールで計画した場合約5億円で、このうちポンプ設置費用は約2億円である。

Q2 猛暑が続く昨今の夏の炎天下、屋外での運動は、ある意味危険と考える。現在市内で広く行なわれている学校の運動会も同じことが言える。日程の変更を検討すべきと考えるが如何か。

への被害を防ぐために水防活動を実施したところである。

残暑により気分不良を訴える児童生徒が出てゐる。その予防対策については、十分な配慮が必要と考へており、健康観察や健康管理などに十分注意すること、テント設置による暑さ対策などを指導してゐる。運動会の実施時期について、学校内で検討を重ね、PTA役員の方々と協議し、保護者の理解を得ながら決定するよう、各学校に指導してまいりたい。

藤田 謙二 議員

Q1 有形無形の活用可能な地域資源のリストアップや、特産品開発などの取り組みの現状及び、それらの資源のブランド化に向けた計画について伺いたい。

Q1 地域資源のブランド化の現状と取り組みは

Q2 SNSなど新たな地域情報の受発信体制を

A1 産業部長 日本最古の地層「長谷町のカンブリア層」や、日本の里100選にも選定されている「持方地区の自然」など要素別に市内には190余りの資源がリストアップされており、こ

の地域資源を新たな観光資源として磨き上げ、地域の個性を生かした「常陸太田ブランド」として魅力を創出してまいりたい。また新商品開発事業として平成23年度から、生産者自らが加工品開発に取り組むための支援制度を創設し、現在、生産者がこの制度を活用し、特産品開発に取り組んでいる。地域ブランドの創出については、常陸太田市ならではの農産物の高付加価値を図り、生産者の所得向上

Q2 自治体でもSNSを活用する等新たな情報発信の動きが見られるが、ホームページのリニューアルと併せて本市のSNS導入に向けた考えを伺いたい。

を推進してまいりたい。

等の発信について、実施に向けた検討を進めている。なお、災害情報については市民に迅速かつ正確に伝えるため、新たに携帯電話を活用した2つの情報受配信環境を整備する。ホームページについても音声読み上げ機能や外国語表記を加えるなど、内容・機能を一層充実してまいりたい。

A1 産業部長 日本最古の地層「長谷町のカンブリア層」や、日本の里100選にも選定されている「持方地区の自然」など要素別に市内には190余りの資源がリストアップされており、こ

A2 政策企画部長 SNSは情報の発信・共有のための有効なツールであると認識しており、市政情報、観光情報や災害情報

SNS(ソーシャルネットワークワーキング・サービス)人と人とのつながりをインターネット上で構築するサービス

- 【藤田 謙二 議員 質問事項】
- ・地域資源のブランド化について
 - ・交流人口拡大について
 - ・地域情報の受発信体制について

- 【赤堀 平二郎 議員 質問事項】
- ・水害対策について
 - ・三次補正復興特区について
 - ・乳幼児の夜間診療と小児科医療施設について
 - ・学校行事について

鈴木 二郎 議員

Q1 大震災による河川堤防の損傷及び改修状況と異常気象等による想定外集中豪雨、大地震に対する堤防の強化対策。さら

に、河川合流低地帯の冠水洪水対策に関し、避難道路整備の必要調査と計画状況及び冠水・洪水対策の具体的施策について伺いたい。

A1 建設部長 堤防の損傷改修状況は、震災により久慈川直轄区間で112箇所で被災し、

このうち本市内では7箇所が天端

Q1 水害に対する治水対策の取り組みを

Q2 放射線汚染と除染対応の現況を伺う

沈下により被災している。現在、復旧工事を進めており、平成24年3月に完了予定である。その他小規模工事として40件発生している

が、平成24年6月までに完了予定である。また、栗原町の一地区において冠水したが避難道路の検討を行い早急に対応したい。冠水洪水対策としては、洪水時に流せる水量を増加させるため久慈川の堅盤地区中州に堆積した土砂40万m³を平成27年度までに除去し、延長1.5kmの分水路の整備計画を進めて

いる。更に、栗原地区の堤防強化の推進、排水ポンプによる洪水対策も国、県へ強く要望している。

Q2 原発事故による放射線汚染調査及び除染対策、子ども等への健康影響対応等の現況と計画について伺いたい。

A2 市民生活部長 これまで農畜産物、農地等の放射性物質の測定及び学校や観光施設等の

空中放射線量の測定を定期的に実

施さらに11月に市内全域の公共施設の空中放射線量の測定を行っている。除染対策は、放射能対策委員会が計画を策定中であり、年内にまとめていく。除染の進め方は、市民への相談窓口を設け、生活空間を中心を実施していく。

保健福祉部長 子ども等への健康影響は市内の線量の値が影響のレベルにないことから健康調査等は必要ないと考えるが、健康相談を継続し、不安の軽減に努めたい。

平山 晶邦 議員

Q1 国も財政が厳しい中で、本市は地方交付税の割合が高いので、地方交付税が減額となつた場合は、将来的に現在の行政サービスの見直しに着手せざるを得ないものと考えている」と以前の議会で答弁しているが、今後の本市の財政状況について伺いたい。

A1 総務部長 22年度末の財政調整基金は、37億3千万円

Q1 本市の財政状況について伺いたい

の残高があるが、今年度20億円を取り崩し、3億5千万円を積み立てる予算を編成している事から、今年度末の残高は20億8千万円となる。しかし、国・県との調整などにより今後国庫支出金の確定や震災復興分の特別交付税の算定等により14〜15億円程度の財源が見込める事から、財政調整基金の年度末の残高は35億円程度と見込んでいる。

市税等の自主財源の状況は24年

度は市税全体で6千万円程度の減額を見込んでいる。その後、生産年齢人口の減少や地価の下落により減少傾向は続くものと考えている。

市税等の自主財源の状況は24年

度から地方交付税の合併算定替えが段階的に縮減となるので、32年度には23年度ベースで20億8千万円減少することとなる。

22年度末の市債残高は435億円、今後上水道統合事業などにより一時的に残高が増えるものの、数年後には減少に転じると見込んでいる。引き続き市債の抑制に努めてまいりたい。

【平山 晶邦 議員 質問事項】
・今後の本市の財政状況について

【鈴木 二郎 議員 質問事項】
・水害に対する治水対策について
・放射能除染対応について
・自転車走行の安全対策について

宇野 隆子 議員

Q1 福島第1原発の放射能拡散事故は人体への被曝、生活の場や自然環境破壊が今も続いている。原発・放射能から市民のいのちと暮らしを守るうえで測定と除染の取り組みの現状、除染実施計画の内容・スケジュール、除染の基準値、市民、団体への測定器の貸し出し、通学路の測定の実施、学校給食の全食材の検査、内部被曝の健康診断の実施、イノシシ焼却処分の助成と今後の取り組み、農林水産業被害への全面賠償への市の対応について伺う。また、除染実施計画の内容は。

A1 市民生活部長 除染の目標設定、除染実施区域及び実施者優先順位、実施時期、除去した汚染土壌等の処理方法など、年内に計画をまとめ、速やかに除染を実施していく。空中放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト以上となっている場所、子どもが活動する場所等を優先して実施する考えである。

Q1 放射能からいのちと暮らしを守る取り組みは
Q2 温水プールの利用料値上げは中止し、軽減を

Q2 温水プールは、年間4万人を超える市民が利用し、高齢者や障害者の利用も少なくない。ストレス解消、健康と体力づくりに役立つ、医療費の軽減にもつながっている。値上げは中止し、子どもと高齢者、例えば65歳以上、あるいは70歳以上の利用料は半額にするなど、値上げをするよりも利用者を増やして市民の健康増進をはかることこそ、住民サービスの向上といえるのではないかと見解を伺いたい。

A2 教育長 温水プールの利用料については、近隣施設と比較しても低額であることや、利用者一人当たりの経費が千円程度要していることから、大人1回300円を上限額500円に、子ども1回200円を上限額300円に改めるもので、最終的な利用料金や減免の取り扱い、指定管理者が市長の承認を得て定めることとなる。

菊池 伸也 議員

Q1 合併後七年が過ぎ、これまでの取り組みと今後の課題をどのように検証し、合併効果をどう認識されているのか。また震災を踏まえて今後のまちづくりをどのように進めるのか伺いたい。

Q1 合併効果の認識と今後のまちづくりを伺う
Q2 協働のまちづくりについて伺う

A1 合併後七年が過ぎ、これまでの取り組みと今後の課題をどのように検証し、合併効果をどう認識されているのか。また震災を踏まえて今後のまちづくりをどのように進めるのか伺いたい。

A1 人口減少対策を最重要課題に位置づけ、住人口・交流人口の拡大や雇用の確保と地域産業の振興による元気づくり、だれもが健康で生きがいをもって暮らせる医療・福祉の環境づくり、市民生活を支える公共交通の充実等に重点を置いた施策に積極的に取り組むことにより、本市の将来像である「快適空間」の実現を目指したい。とりわけ、東日本大震災からの復興復興は喫緊の課題であり、「震災復興・復興計画」の早期実現を図

Q2 常日頃から市民との協働のまちづくりを心がけている市において地域活動のプラットフォーム化の構築と協働のまちづくりについて伺いたい。

までのコミュニティ組織だけでは、地域自治活動が困難な状況が生じ始めている。地域で活動する様々な団体が一体となり活動する組織であるプラットフォームは地域の課題解決や環境の改善、元気づくりに向けて市民参画と協働を大きく前進させる手立てとして不可欠と考えている。町会をはじめ、各種団体と十分協議し、理解を得て、段階を踏んで推進して参りたい。

A1 市長 合併により、財政基盤が一括化され、安定的かつ効率的な運営が図られ、また積極的な行財政改革や市民サービス向上策等が実施され着実に合併の効果が上がってきている。今後

A2 市民生活部長 少子高齢化人口減少等が進む中で、今

A2 市民生活部長 少子高齢化人口減少等が進む中で、今

【菊池 伸也 議員 質問事項】
・快適空間のまちづくりについて
・高齢化社会の産業振興策について

【宇野 隆子 議員 質問事項】
・本市の新年度予算編成について
・原発・放射能から市民のいのちと暮らしを守る事について
・常陸太田市温水プールについて
・東海第2原発について
・第5期介護保険事業計画について
・T P P問題について
・自然エネルギー活用促進について
・小学校統廃合について
・市職員の健康管理について

益子 慎哉 議員

Q1 本市は、森林面積が総面積の約60%あり、国・県内多数の優良材の産地であるので、この先5年間の中期的計画、将来に向けた長期的計画の策定と、その取り組みに向けた組織編制（林業係の設置）の必要があると思うが考えを伺いたい。

Q1 今後の中長期的な林業振興の取り組みは
Q2 水戸徳川家墓所の修復と修復後の一般公開は

乾燥施設及び木材事業協同組合の製材工場の有効利用を図り、間伐等の木材供給の拡大を目指し、森林整備にかかわる振興策を計画化していきたい。なお、「林業係」の設置については検討課題とさせていた

た、修復期間中の一部公開や、修復後の全面的公開がなされるのか、伺いたい。

あり、復旧事業費は、現在精査をしているところであるが、16億円程度と考えられ、国や県からの補助を活用し、復旧を行う。次に、修復期間中の一般公開については、安全策を講じながら「春と秋に定期的な公開を続けていく予定である」とのことである。また修復後の公開については、徳川ミュージアムと一層連携を密にし進めてまいりたい。

A1 産業部長 今後中・長期的な林業振興の取り組みとしては、宮の郷工業団地内の木材乾

Q2 東日本大震災により大きな被害を受けた水戸徳川家墓所の修復事業の事業主体、規模、内容、期間について伺いたい。ま

A2 教育長 徳川家墓所の災害復旧事業については、事業期間を今年度から7か年計画とし、その内容は石垣を含めた墓所の復旧、危険樹木の伐採、土蔵造りの御宝蔵の修復、法面・地山の保護などとなっている。事業主体は公益財団法人徳川ミュージアムで

りたい。

深谷 涉 議員

Q1 東日本大震災後、自治体間や自治体と企業との間で災害時応援協定の見直しや多様化が進んでいる。大規模災害時は遠隔自治体との協定が必要。また、遠隔地自治体にホームページを代理掲載してもらう仕組みの協定、庁舎機能移転協定等、協定の多様化が進んできているが、本市の取組みを伺いたい。

Q1 今、災害時相互応援協定の内容見直しが急務
Q2 学校に新手法による空調機器整備を望む

市、有縁友好都市の仙北市と災害時に相互支援を行うこととしている。新たな協定先としては、姉妹都市の牛久市をはじめ何らかの交流がある自治体を対象に検討を進めてまいりたい。民間では、新たに石油業組合と話を進めている。情報発信に関する協定や庁舎機能移転協定は、行政としての情報発信や、事業継続性があることから重要であり、今後の地域防災計画見直しの中で現協定の見直しを含め広く研究検討してまいりたい。

Q2 昨今の記録的猛暑に対し児童生徒の体調管理が求められている。今年の全国各地の対策を検証し、例えば、ミストシャワーなど有効なものは取組事例としてまとめ、来年に向けた指導をお願いしたい。また、民間の資金と技術的能力を最大限活用するPFI手法により、教室に空調機器整備をする自治体も出てきているが取り組みに対する考えを伺いたい。

A2 教育長 今夏は、環境省の「リーフレット」熱中症予防・対処法」等を活用して、指導を行った。ミストシャワーについては、本市でも一校設置した学校があり、その効果等を検証・検討したい。空調機器整備に関しては、現在、学校施設の耐震化を図ることが最優先と考えているので、提案のPFI手法を含め今後の検討課題としていく。

A1 総務部長 自治体間の協定としては、姉妹都市の秋田

め広く研究検討してまいりたい。

PFI(プライベート・ファイナンス・インシアチブ)民間資金を活用した社会資本整備

【深谷 涉 議員 質問事項】
・災害時相互応援協定について
・土砂災害防止の取り組みについて
・地域ブランド新登録制度について
・学校・普通教室の空調整備について

【益子 慎哉 議員 質問事項】
・当市の林業政策について
・水戸徳川家墓所について

第6回定例会
常任委員会の審査から

総務委員会

総務委員会では、条例の制定2件、条例の一部改正1件、補正予算1件、請願1件、合計5件の審査を行った。

議案第86号常陸太田市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定では、条例の対象となる職員の要件と期間、休業期間の職員の処遇について。議案第87号常陸太田市職員の修学部分休業に関する条例の制定では、部分休業により減額される給与等の算定方法等について。議案第89号常陸太田市駐車場設置および管理に関する条例の一部改正では、廃止となる西二駐車場の利用状況と廃止とする理由。議案第93号平成23年度常陸太田市一般会計補正予算では、ごみ収集運搬業務の債務負担行為の内容と、24年度に予定するごみ収集体制の変更内容。学校統合に伴う小学校通学バスの運行ルート、乗降場所等調整の進捗状況について質疑が行われ、付託された4議案を原案可決すべきものと決定した。

請願第4号「東海第2原発の廃炉を求める意見書」採択を求める請願書については、原発依存度の低減に向けて取り組むべきとの立場ではあるが、エネルギーの確保・国民生活や事業活動の安定等の問題・県と東海第2原発周辺6市村による懇談会協議の動向を見極める必要があることから、現時点で即「原発廃炉」との考え方にはなじまず、不採択とする意見と、継続審査とする意見が出され、起立採決により不採択とすべきものと決定した。

決定した。

【委員会構成】

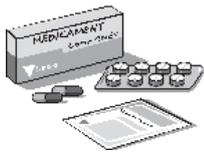
委員長	益子 慎哉	委員	片野 宗隆
副委員長	深谷 涉		成井小太郎
委員	沢田 亮		荒井 康夫
	後藤 守		赤堀平二郎

文教民生委員会

文教民生委員会では、条例の全部改正1件、条例の一部改正2件、指定管理者の指定1件、補正予算3件、合計7件の審査を行った。

議案第91号常陸太田市温水プールの設置及び管理に関する条例の一部改正では、コース占有を可能とすることについて理由と占有料の料金設定根拠、占有利用の方法について。議案第92号常陸太田市公の施設に係る指定管理者の指定では、指定管理者選定の基準内容、応募業者の内容について質疑が行われ、付託された7議案を原案可決すべきものと決定した。

さらに、10月21日・12月13日に協議会を開催し、薬事法施行規則等の一部改正に伴う一般医薬品の販売制度見直しの内容、ジェネリック医薬品の利用推進、生活保護制度の現状と今後の見直し・課題について担当部課から説明を受け、意見交換を行った。



【委員会構成】

委員長	深谷 秀峰	委員	山口 恒男
副委員長	福地 正文		木村 郁郎
委員	高木 将		藤田 謙二
	川又 照雄		

産業建設委員会

産業建設委員会では、補正予算5件の審査を行った。

審査の中で、議案第97号平成23年度常陸太田市下水道事業特別会計補正予算（第4号）では9月議会以降に新たに生じた災害復旧工事の内容等について。議案第99号平成23年度常陸太田市水道事業会計補正予算（第3号）では水道施設の空間放射線量を計測するため導入した放射線測定器についてその測定方法など質疑が行われ、付託された5議案を原案可決すべきものと決定した。

【委員会構成】

委員長	高星 勝幸	委員	茅根 猛
副委員長	鈴木 二郎		菊池 伸也
委員	宇野 隆子		平山 晶邦
	黒沢 義久		



議会日誌

9月28日	議会活性化特別委員会 東海第二発電所への安全確保要請書提出・オフサイト センター視察
10月3日	全員協議会
10月6日	茨城県市議会議長会監事会
10月14日	茨城県市議会議長会定例会
10月21日	議会運営委員会・全員協議会・議会活性化特別委員会・ 文教民生委員会協議会・議会だより編集委員会
11月9日	茨城県市議会議長会理事会・定例会
11月14日	議会運営委員会
11月15日	議会活性化特別委員会（鹿嶋市役所視察）
11月18日	茨城県市議会議長会議員研修会（16日）
11月21日	茨城県市議会議長会臨時会
12月9日	議会運営委員会・第5回市議会臨時会・全員協議会・ 議会活性化特別委員会
12月13日	議会活性化特別委員会
12月14日	議会（開会・議案説明）・議会運営委員会
12月16日	議会（一般質問）
12月19日	議会（議案質疑）・議会活性化特別委員会 総務委員会・文教民生委員会 産業建設委員会・議会運営委員会・全員協議会 議会（採決・閉会）・広報委員会

議会運営委員会 10/21・11/9・21・12/9・19
第5回臨時会・第6回定例会の会期・日程、について協議

10月21日、12月定例会の会期について協議、本会議に諮ることとし、「ひたちおおたお知らせ版」及び市民パスへ掲示することとした。11月9日には第5回臨時会の会期及び日程・提出案件・議案質疑の発言通告期限について、11月21日には第6回定例会の運営について、日程、提出案件、議案等委員会付託、一般質問・議案質疑の通告期限及び一般質問の発言時間について、12月6日には一般質問通告者及び請願・陳情の取り扱いについて、12月19日には最終日の日程及び人事案件について協議を行った。

委員長	川又 照雄	委員	高星 勝幸
副委員長	荒井 康夫	委員	深谷 秀峰
委員	高木 将	委員	菊池 伸也
委員	後藤 守	委員	益子 慎哉

編集後記

議会広報の充実に
努めてまいります

市議会広報委員会を設置

常陸太田市議会では、議会だより編集委員会を改め、広報委員会とし、担当委員を増員いたしました。広報委員会は、議会だよりの編集に加え、議会活性化の方策として、議会の活動を広く市民に伝え、開かれた議会運営を推進すると共に、市民の皆様の多様な意見を把握し、議会独自の政策立案や政策提言に取り組み、民意を市政に反映するため活動してまいります。

常陸太田市議会だより第127号では、11月臨時会、12月定例会の主な内容を掲載いたしました。本号より新たに議員の議案に対する賛否一覧表の掲載を行い、また、議会審議の内容をよりわかりやすくお伝えするためにレイアウトの変更を行いました。今後とも、議会だよりにおいては、議会の内容を、より分かりやすくお伝えするため、広報委員会一同努力してまいります。

市民の皆さんの、なお一層のご支援をお願い申し上げます。



発行責任者

議長 茅根 猛
副委員長 山口 恒男
委員 益子 慎哉
委員 高星 勝幸
委員 深谷 秀峰
委員 菊池 伸也
委員 深谷 涉
委員 木村 郁郎

3月定例会会期日程（予定）

3/5 (月)	午前10時 開会・議案説明
7 (水)	午前10時 一般質問
8 (木)	午前10時 一般質問
9 (金)	午前10時 議案質疑

12 (月)	午後1時 総務委員会
13 (火)	午後1時 文教民生委員会
14 (水)	午後1時 産業建設委員会
16 (金)	午前10時 予算特別委員会
19 (月)	午前10時 採決・閉会
22 (木)	午前10時 採決・閉会

この議会だよりは古紙率100%の再生紙を使用しています